

令和5年9月

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の
経営状況を説明する書類

熊 本 県

I 公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の概要

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会について	1
-----------------------	---

II 令和4年度決算に関する書類

1 事業状況報告書	2
2 決算書	4

III 令和5年度事業計画に関する書類

1 事業計画書	10
2 収支予算書	12

I 公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の概要

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会について

1 代表者

理事長 秋岡 廣宣

2 所在地

熊本市中央区水前寺1丁目4番1号 水前寺駅ビル2階

3 設立年月日等

平成3年11月20日 設立

平成24年4月1日 公益財団法人へ移行

4 設立目的（経緯）等

地域の発展を担うべき人材の確保・育成・定住促進に寄与することを目的とする。

5 基本財産

100,000千円

うち県の出資額 100,000千円

県の出資割合 100%

6 運用財産

2,807,395千円

うち県の出資額 2,000,000千円（うち国補助800,000千円）

県の出資割合 71.2%

その他の主な出資者

団体名	出資額	出資割合
市町村	250,000千円	8.9%
企業等	557,395千円	19.9%

Ⅱ 令和4年度決算に関する書類

1 事業状況報告書

※主要事業を記載、()内は、令和3年度実績

1 講座・セミナー・育成事業

(1) 求職者に対する支援事業

○ 高校生向け企業情報提供（熊本労働局委託）

県内企業の認知度を向上させるとともに、県内就職への意欲を高めるため、高校3年生に向けて県内企業の魅力を伝える就職情報サイトを制作。

【対象】 高校3年生のうち就職希望者

【実績】 実施内容 専用Webサイト作成、高校配付用DVD作成、生徒用ワークシートブック作成

参加校数 22校(25校) 参加生徒数 1,422人(1,691人)

参加企業数 42社(53社)

県内就職決定者数 712人(1,005人)

(2) 事業所等に対する人材確保、育成、定着支援

○ 採用・定着力向上セミナー（熊本労働局委託）

人材採用力の向上を図り、有用な人材の確保、育成及び職場定着を支援するため、県内事業所の採用担当者等を対象に、採用・定着に関するスキルやマインドを習得し実践力を身につけるセミナーを実施。

【対象】 採用責任者、採用担当者

【実績】 実施回数 5回(7回) 延べ参加者数 124人(116人)

(3) 求人事業所と求職者を結ぶ交流会

○ 企業説明会（熊本労働局委託）

県内企業への就職促進のためのマッチング機会とするため、若年求職者に参加を呼びかけ、採用予定のある企業等の説明会を開催。

【対象】 若年求職者、フリーター、年長フリーター、新規学卒予定者等、求人企業

【実績】 実施回数 5回(5回)

参加企業 97社(41社) 参加者数 延べ 98人(39人)

就職決定者数 1人(3人) 就職率 1.02%(7.69%)

2 相談事業

○ キャリア・カウンセリング（熊本労働局委託）（熊本県委託）

ジョブカフェくまもと内において、就職に向けたキャリア・カウンセリングや応募書類の作成、面接対策のアドバイス等の総合相談対応を行う等、若年者求職者の就職活動を支援。

【対象】 若年求職者、フリーター、年長フリーター、高校中退者

【実績】 相談件数 一般：627件(640件) 学生：1,142件(1,439件)
合計：1,769件(2,078件)

3 体験・見学事業

ア 企業見学

高校生が県内企業を訪問し、若手社員等の姿勢に触れることで職業理解を深めてもらうため、高校に対しバス代を補助し、企業見学を実施。

【対象】 高校2年生 ※令和3年度は実施できず。

【実績】 実施校数 22校 参加数 645人

見学先企業数 31社 ※延べ38回

イ くまもとお仕事探検フェア

熊本で働く魅力等を発見し、進路選択に役立てるとともに職業理解の場とするため、高校生等と県内企業等が一堂に会し、仕事を学び体験する場を提供。

【対象】 高校1・2年生

【実績】 実施場所 グランメッセ熊本

参加校数 28校(40校) 参加者数 2,973人(6,364人)

参加企業等企業・団体・大学・専門学校等 89社(107社)

※令和3年度は専用サイトの開設により実施

4 広報啓発等事業

ア 働く若者のハンドブックの作成（熊本労働局委託）

これから社会人となる若者を対象に、社会人としての心構えやマナー、困った時の相談窓口等についてわかりやすくまとめたハンドブックを作成。

【対象】 高校生、内定者セミナー受講者、ジョブカフェ利用者

【実績】 作成部数 10,000部（10,000部作成）

イ 若年者向け情報の提供（熊本労働局委託）

ジョブカフェくまもとを利用する若年者に対し、情報収集のためのパソコンや就職関連の書籍や雑誌を整備し、就職活動に活用してもらう。また、事業を周知するためのホームページやSNS発信、リーフレット配付。

【対象】 新規学卒予定者、高校3年生、若年求職者、フリーター、年長フリーター、高校中退者

【実績】

[ジョブカフェくまもと HP 訪問者数] 20,475 (22,676)

[「 」 ビュー数] 38,963 (43,671)

※【年間ジョブカフェくまもとの利用状況】

来訪者数 : 8,630人 (9,508人)

学 生 : 4,251人 (4,675人) 一 般 : 4,379人 (4,833人)

5 地域無料就労相談窓口運営事業（熊本県委託）

県の各広域本部・地域振興局に設置されているジョブカフェ・ランチにおいて、県内在住の女性・高齢者・障がい者、就職氷河期世代等全ての求職者に対して、一人ひとりに対応したきめ細やかな就労支援を実施。※令和4年度新規事業

【実績】

[相談者数] 3,180人 [就職決定者数] 544人

※うち就職氷河期世代 90人

2 決算書

正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,700,000	1,704,658	△ 4,658
基本財産運用益計	1,700,000	1,704,658	△ 4,658
特定資産運用益			
特定資産受取利息	63,427,058	55,724,261	7,702,797
特定資産運用益計	63,427,058	55,724,261	7,702,797
事業収益			
事業収益	80,100,099	22,028,357	58,071,742
事業収益計	80,100,099	22,028,357	58,071,742
受取補助金等			
受取民間助成金	500,000		500,000
受取補助金等計	500,000		500,000
受取負担金			
受取負担金	2,430,000		2,430,000
受取負担金計	2,430,000		2,430,000
雑収益			
雑収益	118,731	26,150	92,581
雑収益計	118,731	26,150	92,581
経常収益計	148,275,888	79,483,426	68,792,462
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	59,944,429	20,801,934	39,142,495
賞与	797,400	886,000	△ 88,600
福利厚生費	9,924,288	3,838,836	6,085,452
旅費交通費	3,673,634	462,087	3,211,547
通信運搬費	1,588,019	371,094	1,216,925
減価償却費	104,994	70,234	34,760
消耗品費	2,994,355	1,723,411	1,270,944
広告宣伝費	4,778,453	948,200	3,830,253
印刷製本費	1,444,476	639,186	805,290
光熱水料費	391,661	342,485	49,176
賃借料	6,397,397	1,661,014	4,736,383
保守料	862,730	492,800	369,930
保険料	132,308		132,308
諸謝金	1,184,900	877,600	307,300
租税公課	2,796,400	92,800	2,703,600
委託費	18,969,374	13,582,190	5,387,184
新聞図書費	499,450	42,528	456,922
支払手数料	3,250	1,720	1,530
諸会費	1,375	1,375	0
研修費	20,000	50,600	△ 30,600
雑費	112,804	89,863	22,941
事業費計	116,621,697	46,975,957	69,645,740
管理費			
役員報酬	40,000	40,000	0
給料手当	12,699,156	11,669,885	1,029,271
賞与	3,156,202	1,991,989	1,164,213
福利厚生費	2,975,402	2,576,766	398,636
会議費	197,540	173,380	24,160
旅費交通費	66,416	64,157	2,259
通信運搬費	151,477	141,732	9,745
消耗品費	325,445	248,290	77,155
光熱水料費	130,556	171,241	△ 40,685
賃借料	4,982,797	5,041,689	△ 58,892
租税公課	23,400	26,200	△ 2,800
新聞図書費	154,500	154,500	0
委託費	752,092	752,092	0
渉外費	11,000	17,600	△ 6,600
研修費	21,500	15,400	6,100
支払手数料	69,664	69,800	△ 136
諸会費	99,000	99,000	0
雑費	26,216	11,722	14,494
管理費計	25,882,363	23,265,443	2,616,920
経常費用計	142,504,060	70,241,400	72,262,660

正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

評価損益等調整前当期経常増減額	5,771,828	9,242,026	△ 3,470,198
投資有価証券評価益	140,000	19,182,000	△ 19,042,000
投資有価証券償還損		4,920,000	△ 4,920,000
投資有価証券評価損	116,719,700	82,803,200	33,916,500
評価損益等計	△ 116,579,700	△ 68,541,200	△ 48,038,500
当期経常増減額	△ 110,807,872	△ 59,299,174	△ 51,508,698
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 110,807,872	△ 59,299,174	△ 51,508,698
一般正味財産期首残高	3,024,180,208	3,083,479,382	△ 59,299,174
一般正味財産期末残高	2,913,372,336	3,024,180,208	△ 110,807,872
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	△ 2,610,000	△ 2,300,000	△ 310,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,610,000	△ 2,300,000	△ 310,000
指定正味財産期首残高	114,840,000	117,140,000	△ 2,300,000
指定正味財産期末残高	112,230,000	114,840,000	△ 2,610,000
III 正味財産期末残高	3,025,602,336	3,139,020,208	△ 113,417,872

貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,868,606	47,525,524	△ 29,656,918
未収入金	50,376,647	22,387,089	27,989,558
未収収益	16,459,996	13,771,992	2,688,004
流動資産合計	84,705,249	83,684,605	1,020,644
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	480,000	480,000	0
投資有価証券	111,750,000	114,360,000	△ 2,610,000
基本財産合計	112,230,000	114,840,000	△ 2,610,000
(2) 特定資産			
事業運営資産(普通預金)	87,602,570	87,601,830	740
事業運営資産(定期預金)	20,196,339	20,196,136	203
事業積立資産(投資有価証券)	833,280,000	868,590,000	△ 35,310,000
事業運営資産(投資有価証券)	1,896,127,100	1,977,396,800	△ 81,269,700
特定資産合計	2,837,206,009	2,953,784,766	△ 116,578,757
(3) その他固定資産			
什器備品	226,840	158,034	68,806
電話加入権	175,512	175,512	0
保証金(固定)	16,200	16,200	0
その他固定資産合計	418,552	349,746	68,806
固定資産合計	2,949,854,561	3,068,974,512	△ 119,119,951
資産合計	3,034,559,810	3,152,659,117	△ 118,099,307
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,930,358	13,550,172	△ 7,619,814
未払消費税等	2,697,400		2,697,400
預り金	329,716	88,737	240,979
流動負債合計	8,957,474	13,638,909	△ 4,681,435
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	8,957,474	13,638,909	△ 4,681,435
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	112,230,000	114,840,000	△ 2,610,000
指定正味財産合計	112,230,000	114,840,000	△ 2,610,000
(うち基本財産への充当額)	(112,230,000)	(114,840,000)	(△ 2,610,000)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	2,913,372,336	3,024,180,208	△ 110,807,872
(うち特定資産への充当額)	(2,837,206,009)	(2,953,784,766)	(△ 116,578,757)
正味財産合計	3,025,602,336	3,139,020,208	△ 113,417,872
負債及び正味財産合計	3,034,559,810	3,152,659,117	△ 118,099,307

財産目録
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			17,868,606
	現金		運転資金として	50,000
	普通預金	肥後/県庁① 1375495	運転資金として	2,693,008
		肥後/東 ② 1472612	運転資金として	2,378,164
		肥後/東 ③ 1439586	運転資金として	3,465,412
		肥後/東 ⑥ 1472625	運転資金として	3,412,683
		熊本/本店⑦ 2026101	運転資金として	2,475,054
		肥後/東 ⑧ 1530579	運転資金として	3,394,285
	未収入金			50,376,647
	未収収益			16,459,996
流動資産合計				84,705,249
(固定資産)				
基本財産	定期預金			
	定期預金(基)(指定)	肥後/東 3460975	公益目的事業の用	480,000
	投資有価証券			
	投資有価証券(基)(指定)	第132回利付国債20年	公益目的事業の用	111,750,000
特定資産	事業運営資産(普通預金)			87,602,570
	普通預金(特)(一般)	肥後/東④ 1457020	管理部門の用	87,602,570
	事業運営資産(定期預金)			20,196,339
	定期預金(特)(一般)	熊本/本店 318080	管理部門の用	10,196,339
		肥後/県庁 3476678	管理部門の用	10,000,000
	事業積立資産(投資有価証券)			833,280,000
	投資有価証券(特)(一般)	ウエストバンクパシフィックコーポレーション	公益目的事業の用	312,600,000
		Spica円建て債リパッケージ・リバースデュアル債	公益目的事業の用	259,170,000
		カイトレットシリーズ 75022	公益目的事業の用	261,510,000
	事業運営資産(投資有価証券)			1,896,127,100
	投資有価証券(特)(一般)	第131回利付国債20年	管理部門の用	222,940,000
		第141回利付国債20年	管理部門の用	224,524,200
		第10回利付国債30年	管理部門の用	53,225,000
		第12回大阪府公募公債	管理部門の用	107,316,900
		オーストラリア・コモンウェルス銀行	管理部門の用	100,990,000
		モルガンスタンレー PRD債	管理部門の用	298,431,000
		サ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクPRDC債	管理部門の用	201,020,000
		モルガンスタンレーMUFJ証券 インデックス連動債	管理部門の用	158,500,000
		Spica円建て債リパッケージ・リバースデュアル債	管理部門の用	174,880,000
		シティGRグローバルマーケットHD	管理部門の用	168,420,000
		CGMHI 米ドル コラブルPRDC債 20420218	管理部門の用	185,880,000
その他固定資産				418,552
	什器備品	タブレットパソコン、ファイルサーバ等		226,840
	電話加入権			175,512
	保証金(固定)			16,200
固定資産合計				2,949,854,561
資産合計				3,034,559,810
(流動負債)				
	未払金			5,930,358
		協会(管理)		1,307,590
		協会(事業)		357,089
		若年者地域連携事業		368,722
		ジョブカフェ総合相談事業		74,754
		誘致企業等との情報交換会		2,453
		県地域無料相談窓口		3,819,750
	未払消費税等			2,697,400
	預り金			329,716
		社会保険料		131,752
		住民税		147,300
		雇用保険料		50,664
流動負債合計				8,957,474
(固定負債)				
負債合計				8,957,474
正味財産				3,025,602,336

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法による。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	480,000	0	0	480,000
投資有価証券	114,360,000	0	2,610,000	111,750,000
小計	114,840,000	0	2,610,000	112,230,000
特定資産				
事業運営資産(普通預金)	87,601,830	740	0	87,602,570
事業運営資産(定期預金)	20,196,136	203	0	20,196,339
事業積立資産(投資有価証券)	868,590,000	0	35,310,000	833,280,000
事業運営資産(投資有価証券)	1,977,396,800	140,000	81,409,700	1,896,127,100
小計	2,953,784,766	140,943	116,719,700	2,837,206,009
合計	3,068,624,766	140,943	119,329,700	2,949,436,009

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	480,000	(480,000)	—	—
投資有価証券	111,750,000	(111,750,000)	—	—
小計	112,230,000	(112,230,000)	—	—
特定資産				
事業運営資産(普通預金)	87,602,570	—	(87,602,570)	—
事業運営資産(定期預金)	20,196,339	—	(20,196,339)	—
事業積立資産(投資有価証券)	833,280,000	—	(833,280,000)	—
事業運営資産(投資有価証券)	1,896,127,100	—	(1,896,127,100)	—
小計	2,837,206,009	—	(2,837,206,009)	—
合計	2,949,436,009	(112,230,000)	(2,837,206,009)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	2,080,120	1,853,280	226,840
小計	2,080,120	1,853,280	226,840
合計	2,080,120	1,853,280	226,840

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	50,376,647	0	50,376,647
未収収益	16,459,996	0	16,459,996
合計	66,836,643	0	66,836,643

6. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用基本方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

債券、投資信託については、時価や関連する市場の動向を定期的に把握し、運用状況を理事会に報告する。

7. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

本注記において内容を兼ねる

Ⅲ 令和5年度事業計画に関する書類

1 事業計画書 ※主要事業を記載

1 講座・セミナー・育成事業

(1) 求職者に対する就労支援

ア 新社会人セミナー

各高校で内定者に対し、社会人生活へ円滑に移行できるよう不安の解消を図るとともに、早期離職を予防することを目的に、入社に向けた心構えやビジネスマナー等に関するセミナーを実施する。

[対 象] 高校3年生のうち原則として就職内定者

[実施時期] 11月～2月 [実施回数] 80回 (実施クラス数)

イ 高校生等向けキャリア形成支援事業

高校生のキャリア形成を推進するため、要請に応じて、中学校・高校や関係教諭等へのセミナーなどの支援を行う。

[実施時期] 通年

ウ ジョブカフェセミナー

自己分析、就活の進め方、面接対策 (WEB面接を含む。)、模擬面接等、求職者の段階に応じたテーマのセミナー等を実施する。

[対 象] 若年求職者

[開催時期] 通年 [実施回数] 40回 (毎月3回程度)

エ ゆるトーク cafe

働く意義や楽しさ、苦勞等を肌で感じてもらい、職業選択に役立ててもらうため、若者と県内企業の若手社員との小規模な交流会を行う。

[対 象] 学生、若年求職者

[開催時期] 1月 [実施回数] 1回

オ (新)就職氷河期世代向けセミナー

育休からの職場復帰、キャリアアップ等様々な状況の就職氷河期世代(35歳～55歳)向けに段階に応じた就労に関するセミナーを実施する。

[対 象] 就職氷河期世代 [開催時期] 9月～1月

[実施回数] 3回

(2) 事業所等に対する人材確保、育成、定着支援

○ 企業担当者向けセミナー

人材の確保、育成及び職場定着を支援するため、県内事業所の採用担当者等を対象に、採用・定着に関するスキルやマインドを習得し実践力を身につけるセミナーを行う。

[対 象] 採用責任者、採用担当者

[実施時期] 10月ごろ [実施回数] 3回 (オンライン)

2 相談事業

○ 若年求職者等相談対応業務（熊本県委託）

ジョブカフェくまもと内において、就職に向けたキャリア・カウンセリングや応募書類の作成、面接対策のアドバイス等の総合相談対応を行う等、若年者求職者の就職活動を支援する。

[対 象] 若年求職者

[実施時期] 通年

3 体験・見学事業

ア ライフプランニング授業

高校生に対し、様々な職業についての生徒の将来の人生設計をシミュレーションすることにより、社会経済の仕組みや働き方による年収の差等のマイナス面等をワークショップにより、わかりやすく学んでもらう。

[対 象] 原則として高校1・2年生 [実施時期] 7月～2月

イ 企業見学

高校生が県内企業を訪問し、若手社員等の姿勢に触れることで職業理解を深めてもらうため、高校に対しバス代を補助し企業見学を実施。

[対 象] 高校2年生

[実施時期] 通年 [実施回数] 20回（20校）

ウ くまもとお仕事探検フェア

熊本で働く魅力等を発見し、進路選択に役立てるとともに職業理解の場とするため、高校生等と県内企業等が一堂に会し、仕事を学び体験する場を提供する。

[対 象] 高校1・2年生 [実施時期] 11月下旬～12月中旬

4 広報啓発等事業

ア 協会ホームページによる広報

協会事業の認知度を上げるとともに事業活用促進を図るため、ホームページ「インフォワークくまもと」において、協会並びにジョブカフェが行う事業紹介や雇用等に関する情報提供を行う。

[実施時期] 通年

イ おしごとハンドブックの作成

これから社会人となる若者を対象に、社会人としての心構えやマナー、労働法規の基礎知識、困った時の相談窓口等についてわかりやすくまとめたハンドブックを作成し配付する。

[対 象] 高校生、内定者セミナー受講者、ジョブカフェ利用者

[作成部数] 10,000部

5 地域無料就労相談窓口運営事業（熊本県委託）

県の各広域本部・地域振興局に設置されているジョブカフェ・ランチにおいて、県内在住の女性・高齢者・障がい者、就職氷河期世代等すべての求職者に対して、一人ひとりに対応したきめ細やかな就労支援を行う。

2 収支予算書

収支予算内訳書(当初予算)(損益ベース)
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,700,000	1,700,000	0	
基本財産運用益計	1,700,000	1,700,000	0	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	58,800,000	54,015,000	4,785,000	
特定資産運用益計	58,800,000	54,015,000	4,785,000	
事業収益				
事業収益	61,896,000	81,576,452	△ 19,680,452	
事業収益計	61,896,000	81,576,452	△ 19,680,452	
受取補助金等				
受取民間助成金	500,000	500,000	0	
受取補助金等計	500,000	500,000	0	
受取負担金				
受取負担金	2,500,000	2,500,000	0	
受取負担金計	2,500,000	2,500,000	0	
雑収益				
雑収益	1,000	5,000	△ 4,000	
雑収益計	1,000	5,000	△ 4,000	
経常収益計	125,397,000	140,296,452	△ 14,899,452	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	55,815,784	61,857,015	△ 6,041,231	
賞与	898,000	886,000	12,000	
福利厚生費	10,084,430	10,983,016	△ 898,586	
旅費交通費	4,712,282	4,307,300	404,982	
通信運搬費	2,110,274	2,243,436	△ 133,162	
減価償却費	104,994	70,234	34,760	
消耗品費	3,322,250	2,932,534	389,716	
広告宣伝費	1,100,000	6,419,600	△ 5,319,600	
印刷製本費	1,636,250	1,480,820	155,430	
光熱水料費	400,952	311,850	89,102	
賃借料	7,561,914	8,007,792	△ 445,878	
保守料	823,163	1,016,411	△ 193,248	
保険料	188,800	196,560	△ 7,760	
諸謝金	899,580	1,383,001	△ 483,421	
租税公課	108,800	107,600	1,200	
委託費	21,480,250	18,175,050	3,305,200	
新聞図書費	477,200	1,227,600	△ 750,400	
支払手数料	1,660	2,320	△ 660	
諸会費	1,375	1,375	0	
研修費	11,000	99,000	△ 88,000	
雑費	292,829	301,343	△ 8,514	
事業費計	112,031,787	122,009,857	△ 9,978,070	
管理費				
役員報酬	40,000	40,000	0	
給料手当	12,977,280	12,796,692	180,588	
賞与	3,178,750	3,156,200	22,550	
福利厚生費	3,160,187	3,106,171	54,016	
会議費	286,250	286,250	0	
旅費交通費	118,800	118,800	0	
通信運搬費	177,463	140,321	37,142	
消耗品費	250,800	250,800	0	
修繕費	55,000	55,000	0	
光熱水料費	188,572	138,600	49,972	
賃借料	5,105,319	4,987,644	117,675	
租税公課	1,232,000	32,000	1,200,000	
新聞図書費	176,500	176,500	0	
委託費	1,098,900	1,131,592	△ 32,692	
渉外費	31,500	30,000	1,500	
研修費	44,000	88,000	△ 44,000	
支払手数料	72,660	74,660	△ 2,000	
諸会費	99,000	99,000	0	
雑費	60,940	64,900	△ 3,960	
管理費計	28,353,921	26,773,130	1,580,791	
経常費用計	140,385,708	148,782,987	△ 8,397,279	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,988,708	△ 8,486,535	△ 6,502,173	
当期経常増減額	△ 14,988,708	△ 8,486,535	△ 6,502,173	

収支予算内訳書(当初予算)(損益ベース)
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 14,988,708	△ 8,486,535	△ 6,502,173	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	△ 14,988,708	△ 8,486,535	△ 6,502,173	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	△ 14,988,708	△ 8,486,535	△ 6,502,173	
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	△ 25,435,787	10,447,079	△ 14,988,708	
借入金限度額 (会計規程第8条)	30,000千円			